様式１

令和元年　月　　日

募集要項等に関する質問書

守谷市長　　松丸　修久　様

（質問者）

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名

（連絡先）

担当者氏名

　 電話番号

　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　電子メールアドレス

守谷市立学校給食センター整備事業の募集要項等に関する，下記のことについて質問いたします。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名 | ページ | 該当箇所 | 項目名 | 質問 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

備考：1 質問は本様式1行につき1問とし，グループごとに簡潔にまと

めて記載する。

　 　 2 上記に収まらない場合は，提案者にて次ページ以降を作成する。

　　　3 本質問書は電子メールにて提出とする。

　　　4 要求水準書に関する質問は様式2を使用する。

様式２

令和元年　　月　　日

要求水準書に関する質問書

守谷市長　　松丸　修久　様

（質問者）

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名

（連絡先）

担当者氏名

　 電話番号

　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　電子メールアドレス

守谷市立学校給食センター整備事業の要求水準書に関する，下記のことについて質問いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | ページ | 該当箇所 | 項目名 | 質問 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考：1 質問は本様式1行につき1問とし，グループごとに簡潔にまとめて記載する。

　 　 2上記に収まらない場合は，提案者にて次ページ以降を作成して記載する。

　　　3 本質問書は電子メールにて提出とする。

様式３

令和元年　 月　 日

**現地確認参加申込書**

守谷市学校給食センター 宛

守谷市立学校給食センター整備事業に係る現地確認について、以下のとおり申し込みます。

１ 申込者（代表企業が記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 参加者人数 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX 番号 |  |
| メールアドレス |  |

２ 希望日・時間帯

希望する欄に“○”を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 日 | 午前（9時から12時まで） | 午後（13時から16時まで） |
| 　月 　　日（　 曜日） |  |  |

＊ 注意事項

（１） 参加申込書は希望日ごとに，希望日の3日前までに（土・日・祝日を除く。）に、電子メール又は，FAXにて提出する。

（２）同日・同時間帯での希望者が集中している場合は、日及び時間帯の変更をお願いする場合がある 。

（３）原則， 市職員の立会及び現場説明は行わない。

（４） 希望時間帯の15分前に学校給食センターに来所する。駐車場所が少ないため，可能な限りタクシー又は，相乗りで来場する。

（5）学校の現地確認は，含まない。

様式４

令和元年　　月　　日

プロポーザル参加申込書

守谷市長　　松丸　修久　様

代表企業

　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　商号又は名称

　　 代表者氏名　　　　　　　　　　　㊞

　令和元年6月14日付で公表された「守谷市立学校給食センター整備事業」に関する公募型プロポーザルに参加したいので，関係書類を添えて申し込みます。

　なお，プロポーザル募集要項に定められた参加資格要件等を満たすとともに，提出書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

様式５

　令和元年　　月　　日

構成企業　実施体制表

本事業における実施体制に関し，以下の点に留意してＡ４判１枚以内で記載する。

　・取組体制，構成企業及び協力会社の関係，役割分担を明確にし，図表等を用いて具体的に示す。

　・グループの実施体制の特徴について具体的に記載する。

|  |
| --- |
|  |

様式６

　令和元年　　月　　日

構成企業　会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地  | 〒 |
| 商号又は名称  |  |
| 代表者氏名  |  |
| 役割 | 建設企業・設計企業・厨房機器企業（○で囲む） |
| 電話  |  | FAX番号 |  |
| 資本金 |  | 株式上場の有無 | 有　・　無 |
| 設立年月日 |  | 従業員数 |  |
| 総合評価値（建築1式） |  | 建築1級技術者数 |  |
| 営業種目 |  |
| 業務内容 |  |
| 同業種実績 |  |
| 予定担当者氏名 |  |
| 予定担当者実績 |  |
| 所属 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 備考 |  |

注）全ての構成員について提出する。

様式７

令和元年　　月　　日

参加者の資格審査項目書

提案者の代表者企業名記載【　　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 審査項目 | 判定（該当側に○を付与） |
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | YES | NO |
| 1 | プロポーザル参加者 | 定義 | 建設企業，設計企業，厨房機器企業で構成か |  |  |
| 代表企業 | 代表企業は建設企業か |  |  |
| 複数応募 | 複数応募となっていないか |  |  |
| 構成企業の制限 | 設計企業と建設企業は同一となっていないか |  |  |
| アドバイザー企業が構成に入っていないか |  |  |
| 共通要件 | 地方自治法施行令167条の4第1項及び第2項に該当しないか |  |  |
| 会社更生法等に基づく再生手続き中でないか |  |  |
| 守谷市の入札資格者名簿に登録か |  |  |
| 守谷市の指名停止を受けていないか |  |  |
| 法人税，消費税及び地方消費税の滞納がないか |  |  |
| 2 | 建設企業続き | 単体の要件 | 本店の所在地は正しいか |  |  |
| 特定建設業の許可を得ているか |  |  |
| 総合評価値が900点以上か |  |  |
| 年間平均完成工事高が2億円以上か |  |  |
| 共同企業体の要件 | 2社か |  |  |
| 出資割合は30%以上か |  |  |
| 自主的に結成したか |  |  |
| 代表者の出資比率は構成企業中最大化か |  |  |
| 共同企業体代表者の要件 | 本店の所在地は正しいか |  |  |
| 特定建設業の許可を得ているか |  |  |
| 総合評価値が900点以上か |  |  |
| 年間平均完成工事高が2億円以上か |  |  |
| 共同企業体の代表者以外の構成員の要件その他 | 本店の所在地は正しいか |  |  |
| 特定建設業又は一般建設業の許可を得ているか |  |  |
| 一般競争入札参加資格格付けがBランク以上か |  |  |
| 可能な限り下請けとして守谷市内の企業を起用しているか |  |  |
| 3 | 設計企業 | 一級建築士事務所登録をしているか |  |  |
| 同規模程度の学校給食センター（原則5,000食/日以上）の実績があるか |  |  |
| 4 | 厨房機器企業 | 同規模程度の学校給食センターの実績があるか |  |  |
| 5 | 提出書類 | プロポーザル参加申込込書（様式4）は添付しているか |  |  |
| 構成企業実施体制表（様式5）は添付しているか |  |  |
| 構成企業会社概要書（様式6）は添付しているか |  |  |
| 参加者の資格審査項目書（様式7）は添付しているか |  |  |
| 監理技術者の業務実績書（様式8）は添付しているか |  |  |
| 配置予定技術者の有資格者数（様式9）は添付しているか |  |  |
| 各担当主任技術者の業務実績書（様式10）は添付しているか |  |  |
| 納税証明書は添付しているか |  |  |
| 一級建築士事務所登録証明（任意様式）は添付しているか |  |  |
| 特定建設業許可証明（任意様式）は添付しているか |  |  |
| 参加企業の実績表（任意様式）は添付しているか |  |  |

様式８

令和元年　　月　　日

|  |
| --- |
| 監理技術者の業務実績書 |
| 氏　　名 |  | 年　　齢 | 歳 | 実務経験年数 | 年　ヶ月 |
| 資 格 名 | 一級建築士 | 取得年月 | 年　　　月 |
|  | 年　　　月 |
|  | 年　　　月 |
| 同　　種　　業　　務　　実　　績 |
| 設計業務名 | 構造・階数・延床面積 | 業　務　期　間 | 立　場 |
|  | ㎡ | 年　月～　年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～　年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～　年　月 |  |
| 主な手持設計業務量（令和元年6月1日現在の手持ちの設計業務）　合計（　　件） |
| 業務名及び所在地 | 構造・階数・延床面積 | 履　行　期　間 | 立　場 |
|  | ㎡ | 年　月～　年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～　年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～　年　月 |  |
| 備考１　経験年数は令和元年6月1日現在を記入する。２　同種業務は基本設計業務又は実施設計業務が完了した当該事務所の実績を記入する。 |

様式９

|  |
| --- |
| 令和元年　　月　　日配置予定技術者の有資格者数 |
| 区　　　分 | 資　　　格 | 人　　　数 |
| 建　築 | 意　匠 | 一級建築士 | 人 |
| 構　造 | 一級建築士 | 人 |
| 積　算 | 一級建築士 | 人 |
| 建築積算資格者 | 人 |
| 電　気　設　備 | 建築設備士・技術士 | 人 |
| 機　械　設　備 | 建築設備士・技術士 | 人 |
| 造　　成 | 一級土木施工管理技士・技術士 | 人 |
| 備考１　管理技術者・各担当主任技術者を除く。２　複数の分野を担当する社員については、最も専門とする分野を記入する。３　複数の資格を有する社員については、いずれか一つの資格の保有者として取り扱う。４　配置予定技術者が協力業者に所属する場合は、人数欄に所属事務所名も併せて記入する。 |

様式１０

|  |
| --- |
| 令和元年　月　日　　各担当主任技術者の業務実績書 |
| 分　担氏名・年齢実務経験数 | [保有資格]（取得年月） | 主　な　業　務　実　績 |
| 設計業務名 | 構造・階数延床面積 | 業務期間 | 立　場 |
| 意匠担当主任技術者氏名年齢　　 才経年　年　ヶ月 | [　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月) |  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
| 構造担当主任技術者氏名年齢　　 才経年　年　ヶ月 | [　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月) |  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
| 積算担当主任技術者氏名年齢　　 才経年　年　ヶ月 | [　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月) |  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
| 電気設備担当主任技術者氏名年齢　　 才経年　年　ヶ月 | [　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月) |  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
| 機械設備担当主任技術者氏名年齢　　 才経年　年　ヶ月 | [　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月) |  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
| 造成担当主任技術者氏名年齢　　 才経年　年　ヶ月 | [　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月)[　　　　　　](　　年　　月) |  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
|  | ㎡ | 年　月～ 年　月 |  |
| 備考　１　主任技術者が協力事務所に所属する場合は、氏名欄に所属事務所名も併せて記入する。　　　２　経験年数は令和元年6月1日現在を記入する。３　立場とは，その業務における役割分担をいう。４　主な業務実績は，基本設計業務又は実施設計業務が完了した実績を記入する。この業務実績は給食センターに限らない。 |

様式１１

提　案　書

守谷市長　　松丸　修久　様

「守谷市立学校給食センター整備事業　募集要項」に基づき，提案書を提出します。

令和元年　　月　　日

代表企業　　　所　在　地

（建設企業）　商号又は名称

　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　㊞

設計企業　　　所　在　地

　　　　　　　商号又は名称

　 代表者氏名　　　　　　　 　　㊞

厨房機器企業　所　在　地

　　　　　　　商号又は名称

　 代表者氏名　　　　　　 　㊞

担当者氏名

連絡先

　所属先

電話番号

　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　電子メールアドレス

様式１２

市内企業への発注割合

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ◆市内企業への発注について，下記の表に記載する。（金額単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業（市〇）※１参照 | 発注内容 |
| 発注予定額※2参照 | 構成員※3参照 | 構成員発注予定金額合計※4参照 | 下請企業（市内企業）※5参照 |
| 業務内容 | 企業名 | 発注予定金額 |
| 代表構成員（市〇） | XX0,000 | 構成員Ａ（市〇） | zz0,000 | 地盤調査基本設計実施設計 | ○○会社○○会社○○会社 | yy,000yy,000yy,000 |
| 構成員Ｂ（市〇）（JV代表） | zz0,000 | 電気工事建築工事外構工事 | ○○会社○○会社○○会社 | yy,000yy,000yy,000 |
| 構成員Ｃ（市〇）（JV構成員） | zz0,000 | 電気工事建築工事外構工事 | ○○会社○○会社○○会社 | yy,000yy,000yy,000 |
| 構成員Ｄ（市〇） | zz0,000 | 調理設備・備品調達 | ○○会社 | yy,000 |
| 合計 | XX0,000（a） | － | ZZ0,000(b) | － | － | YY,000(C) |
| 市内企業割合(b+c) / a | 〇〇％※6参照 |

※1　代表構成員と記載し，市外又は市内企業の別を記載する。ＪＶの場合は代表企業のみを記載する。なお，市内企業とは，守谷市内に本社（店），支店，営業所を有するものとする。※2　金額は，具体的に決まっていない場合は予定額を記載する。※3　構成員A，構成員Bと記載し，市外又は市内企業の別が分かるように記載する。JVの場合は代表企業と構成企業を記載する。また，下請企業名欄に構成員から直接発注する金額を，設計業務（工事監理業務を含む。），建設業務，厨房設備業務（含む開業支援業務）の別に記載する。※4　構成員が市内企業の場合は，自らが行う金額のみ（下請けを除く。）記載。構成員が市外企業の場合はゼロ円と記載する。※5　「下請企業」欄については，構成員から発注する一次下請けとして，市内企業に発注する業務内容，市内企業名及び市内企業へ発注する予定金額を記載する。具体的な一次下請け企業が決まっていない場合は，「企業名」は未定と記載する。なお，一次下請より先の下請け企業は対象外とする。※6　「市内企業割合」欄については，「合計(a)」に占める「市内企業への発注予定額の合計(b+c)」を記載する。※7　市内企業への発注予定金額は，契約締結後のモニタリング対象となる。 |

様式１３

提案価格書

|  |
| --- |
| 　　　年　　　月　　　日 |
| （宛先）　守谷市長 |
| 代表企業 | 所在地又は住所 | 　　　　 |
| 商号又は名称 | 　　　　 |
| 代表者職氏名 |  | 印　 |
| 代理人氏名 |  | 印　　　　 |

「守谷市立学校給食センター整備事業募集要項等」（「要求水準書」，「事業者選定基準」，「様式集」）の各条項を承諾の上，上記のとおり応募します。

提案価格（税込み）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  | 円 |

うち，取引に係る消費税及び地方消費税の額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  | 円 |

（注意事項）

1　提案価格（税込み）は，消費税及び地方消費税の額を含む積算総額を記入する。

2　金額は，アラビア数字で表示し，頭書に￥の記号を付記する。

3　グループの代表企業の商号又は名称・所在地又は住所・代表者職氏名，及び代理人の氏

名を記載し，かつ委任状に捺印した印を押印する。

4　消費税率等については，１０％を用いる。

5　提案価格書は次の企業ごとに提出する。

①代表企業（設計・建設企業の合計額），②設計企業，③建設企業，

 なお， 設計企業，建設企業は，様式１３の代表企業を各企業に書き換えて使用する。

様式１４

事業費内訳書(税抜)

１　施設整備業務　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 内訳額 | 備考 |
| (1)　事前調査業務 |  | a |
| (2)　各種許認可申請等業務及び関連業務 |  | b |
| (3)　設計業務（基本設計業務） |  | c  |
| (4)　設計業務（実施設計業務） |  | d |
| (5)　工事監理業務 |  | e |
| (6)　建設業務 |  | f |
| (7)　調理設備調達・搬入設置業務 |  | g |
| (8)　事務備品調達業務 |  | h |
| (9)　食器・食缶等調達業務 |  | i |
| (10) 完成検査及び引渡し業務  |  | j |
| (11) その他必要な関連業務  |  | k |
| 施設整備業務小計 |  | l =a～kの合計 |
| ２　開業準備業務 |
| 業務内容 | 内訳額 | 備考 |
| (1)　市への説明及び助言 |  | m |
| (2)　取扱マニュアルの作成 |  | n |
| (3)　研修の開催 |  | o |
| (4)　調理リハーサル支援 |  | p |
| (5)　パンフレット及びイメージビデオの作成 |  | q |
| (6)　運営支援 |  | r |
| 開業準備業務小計 |  | s=m～rの合計 |
|  |
| **事業費合計** |  | t =l+s |
| 契約書記載内訳 |
| 業務内容 | 内訳額 | 備考 |
| 設計業務等（工事監理業務を含む） |  | u=a+b+c+d+e |
| 建設業務等（厨房設備業務を含む） |  | v=t-u |

* すべての業務について別途内訳書を記載する。その書式は建設業務（様式15）に準じる。

様式１５

建設業務　内訳書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 内訳額 | 補足説明（必要な場合 |
| 【例】 |  |  |
| 直接工事費 |  |  |
| 建築工事 |  |  |
| 直接仮設 |  |  |
| 土工 |  |  |
| 　… |  |  |
| 電気設備工事 |  |  |
| 電灯設備 |  |  |
| 動力設備 |  |  |
| 　　…  |  |  |
| 機械設備工事 |  |  |
| 空気調和設備 |  |  |
| 換気設備  |  |  |
| 　… |  |  |
| 屋外施設等 |  |  |
| 構内舗装 |  |  |
| 解体・駐車場工事 |  |  |
| 　… |  |  |
| 共通費 |  |  |
| 共通仮設費 |  |  |
| 現場管理費 |  |  |
| 一般管理費 |  |  |
| 　…  |  |  |
| 工事価格計 |  |  |
| 消費税等相当額 |  |  |
| **総合計** |  |  |